

第六節 長崎県衛生課の整備

明治四年以来、衛生行政に尽力していた長与専斎は中央のみならず、全国の衛生行政の実を挙げるため、府県にも衛生課を設置することを企画していたが、明治五年四月、庄屋、名主、年寄等が廃され、戸長、副戸長の制が確立してからは、地方行政はこれらの人々によって行われていた。明治七年に至り、文部省が三府に達した医制によって地方衛生行政の機構は漸く具体的な構想が示され、地方官の下に地方官員を兼任する医務掛吏員が管内の医務を掌ることとなり、且つ地方の医師、薬舗主、

十九号を以て、衛生担当吏員を選任し、その官等姓名を届出させたが、長崎県にも衛生掛が置かれ、庶務課乃至は学務課に属していた。その後、衛生行務の繁忙によって、地方衛生行政機構の整備を要するに至り、明治十二年十二月二十七日、内務省達乙第五十五号を以て、地方庁の衛生掛を独立せしめることとなり、衛生課の設置がなされるに至ったのである。

この内務省達乙第五十五号「府県衛生課事務条項」を次に示そう。

昨明治十一年当省乙第四十四号並同四十九号ヲ以テ衛生事務担当ノ吏員ヲ置キ候様相達置候処自今更ニ衛生課ヲ設ケ略々衛生ノ大意ニ通スル者ヲ撰テ之ニ専任シ別紙ノ条項為取扱候様可致此旨相達候事

但事務条項ニ準シ職務章程取調可伺出事

(別紙)

府県衛生課事務条項

した内務省は各地方庁に内務省達乙第四十四号及び第四

第六節 長崎県衛生課の整備

伝染病家畜伝染病中毒死亡避病院廃置等ハ其時々之ヲ内務省衛生局ニ報告スル事

第七雜件

職業習俗ニ由テ健康ヲ傷害スヘキ事件ヲ勘査シ漸次改良除害ノ方法ヲ設クル事

鉱泉ノ性質効能ヲ檢シ浴場ノ構造法及ヒ浴法等ニ注意シ且ツ其改良ヲ謀ル事

天然生藥物ノ有無及ヒ其產地多寡等ヲ默檢申報スル事

統計表及ヒ諸報告ハ悉皆之ヲ地方衛生会ニ出シ其參考ニ供スル事

地方衛生会ノ請求ニヨリ必要ノ報告ヲ郡区町村ヨリ徴収スル事

これと同時に、内務省乙第五十六号の達が公布され、

町村衛生事務条項の具体案が示されている。

「長崎報告雜誌 第拾号」(明治十三年一月一日発行)に次の官令が見える。

内務省乙第五十六号(十二年十二月廿七日)今般地方庁中衛生課設置ニ付テハ郡区中ニ主務相定メ担当可為致候得共町村内ニ於テ實際人民ニ接シ世話致シ候者無之テハ日常民間ノ実況ニ就キ行ハレ兼候場合モ不尠ニ付更ニ町村ノ公撰ヲ以テ衛生委員ヲ設ケ別冊ノ条項ニ準拠シ戸長ヲ助ケテ該町村衛生ノ

事務為取扱可申此旨相達候事(別冊次号)

但便宜數町村聯合シテ撰用候モ不苦且委員設置ノ方法并事務取扱手続等取調可伺出事

この文中の別冊は「長崎報告雜誌 第拾貳号」(明治十三年一月廿六日発行)の官令の部に見えている。

内務省乙第五拾六号別冊町村衛生事務条項(本法第十号ノ続キ)○第老条 出產死亡流産ノ員數ヲ取調毎月之ヲ郡区長ニ申出ル事○第二条 市街、道路、井戸、水道、下水、便所、肥溜、芥溜、等ヲ清潔ナラシムル為メ其掃除方ニ注意シ又其建築修繕等ニ付キ漸次改良ノ見込ヲ立ル事、学校、病院、囚獄、旅籠屋、借屋、芝居、貸座敷、湯屋、温泉場等ノ掃除并ニ建築方ニ注意シ衛生上ノ利害ヲ考ヘ漸次改良ノ見込ヲ立ル事、市場、製造場、畜場、屠場、魚干場等ハ其位置及ヒ建造方ニ注意シ健康ヲ害スヘキ事由アラバ之ヲ改良スルノ見込ヲ立ル事○第三条 腐敗セル魚鳥獸肉蔬菜類不熟ノ菓物不良ノ塩蔵食物及ヒ贗造ノ粉類等ノ販売ニ注意スル事○第四条 飲水、氷、牛乳ノ善惡其他飲料ノ腐敗贗造ニ注意スル事○第五条 毒藥、劇藥、贗敗藥、墮胎藥及ヒ製藥、売藥等ノ取締ニ注意スル事○第六条 飲食物玩弄品等ノ着色料ニ注意スル事○第七条 墓地ノ位置経界ヲ見定メ及埋葬火葬ノ手続ヲ考ヘ郡区長ニ通知スル事、埋葬場ノ地形火葬場ノ建造方ヲ吟味シ其取締ノ方法ヲ考ヘ殊ニ伝染病流行ノ時ニハ埋葬火葬日々ノ

員數ヲ取調之ヲ郡区長ニ申出ル事○第八条 虎列刺、腸窒扶
払、発疹窒扶払、痘瘡、麻疹、実扶的里亜、赤痢等ノ伝染病
アリテ医師ヨリ申出ルトキハ直ニ之ヲ郡区長ニ通知シ速ニ予
防法ニ取掛ル事、家畜伝染病流行スルトキハ之ヲ郡区長ニ通
知シ適當ノ予防法ヲ為ス事○第九条 各種伝染病ノ勢次第ニ
盛ナル時ハ郡区長ノ指図ヲ受ケ町村会ノ公選ヲ以テ臨時衛生
委員ヲ増多シ消毒ノ方法及ビ患者ノ引分ケ方等ヲ協議シ其処
分ヲナス事、伝染病ノ種類ニヨリ消毒ノ方法患者ノ引分ケ方
等ニ付其輕重ヲ斟酌スル事、人家稠密ノ町村ニ於テハ避病院
ノ場所ヲ見定メ患者死者取扱ノ当否ニ注意シ患者ノ出入全治
死亡等ヲ日々郡区長ニ申出ル事○第十条 町村内ノ未タ種痘
セザル者ヲ取調べ普ク種痘スル様尽力スル事、痘瘡流行ノ時
ニハ説諭シテ再三種痘ヲ促カス事、町村内ノ医師ヨリ出タセ
ル種痘ノ統計表ヲ取纏メ每期之ヲ郡区長ニ差出ス事○第十一
条 微毒検査所アル町村ニ於テハ毎月其統計表ヲ郡区長ニ差
出ス事○第十二条 癩病脚氣瘰癧等地方病ノ有無其類別及ヒ
多少ニ注意シ之ヲ郡区長ニ申出ル事○第十三条 町村ノ便宜
ニ從ヒ其公儀ニヨリテ町村医ヲ設ケ貧民救療ノ見込ヲ立ル事
○第十四条 衣食住其他習俗ノ健康ヲ害スヘキモノニ注意シ
郡区長ニ通知シテ改良ノ見込ヲ立ル事

このように着実な衛生行政の機構の整備が県庁に確立
されて、始めて寒村僻地の衛生行政も整備されるように

第五章 長崎醫学校

なったのである。又、この条項の制定と同時に太政官達
第五十五号を以て、地方衛生会規則が制定されており、
内務省達乙第五十六号を以て町村衛生条項も規程されて
いるのである。

なお、明治十二年十一月十二日には、長崎県達乙第二
九〇号を以て、「従来開業医ニシテ当県開業医鑑札所持
ノ向ハ一時返納ノ件」が布告されている。この制度は明
治七年及び八年に医制を基として医師の身分が規程され
ていたが、身分免許制の確立した明治三十九年の医師法、
齒科医師法までは開業の免許で、明治九年一月十二日、
内務省達乙第五号により、各府県において新規開業医師
の開業試験が実施されるようになり、各県において規則
を定めて実施して、長崎県でもこの開業試験の他に、
免許証の更新などを時折試みていたのである。

さて、明治十二年十二月二十七日に制定された地方衛
生会規則により、長崎にも医師、県會議員、公立病院長、
公立病院藥局長、衛生課長、警察官を委員とする衛生会
が発足したが、これは二十年四月に至り、廃された。

第六節 長崎県衛生課の整備

一方、長崎県衛生課の設立に伴い、初代衛生課長として人選が行われていたが、吉田健康が明治十三年（一八八〇年）二月二十八日に長崎病院院長兼醫学校長の現職のまま兼務を命ぜられたのである。

明治十三年一月十七日、太政官達第壹号、薬品取扱規則が改定され、二月十五日より施行されることとなったが、これは司薬場のみならず、病院、薬舗もこの規制を受けた。

さて、一月以来、長崎醫学校生徒取締川端経徳は病氣療養のため引籠って養生を続け、薬餌をとっていたが、仲々薬効なく、日増しに重症となったため、解職の上、帰国し、篤と加療したいので、事務多端の折柄、恐縮ながら御許容願したい旨、診断書を添えて、二月二日に長崎県令内海忠勝に辞職願を提出した。「依願解任」の辞令が長崎県から川端経徳に発せられたのは二月六日であった。（明治十三年自一月至四月 学務課、教員掛、事務課、第一、教員以下進退の部）